

氏名(本籍)	なかむらけいこ 中村恵子(新潟県)
学位の種類	博士(カウンセリング科学)
学位記番号	博甲第6176号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	中学校における別室登校での再登校援助システムに関する研究

主査	筑波大学教授	医学博士	小玉正博
副査	筑波大学教授	Ph.D	石隈利紀
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	藤生英行
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	茂呂雄二

## 論文の内容の要旨

### (目的)

本研究の目的は、通常登校が困難な学校不適応中学生（以下、不登校生徒）の再登校を実現するための復学援助システムとして、ケースマネジメント、チームマネジメント、学校マネジメントの3次元から構成される「別室登校運営モデル」を生成し、その適切性を検証することである。

### (対象と方法)

第1章から第4章において先行研究の概観と理論的検討を行い、それを受けて第5章では研究目的とともに9つの研究課題が設定された。第6章から第14章では健常中学生、学校不適応中学生、スクールカウンセラー、中学校教員および学校長を対象に、質問紙調査法あるいは面接調査法を用いて各研究課題について実証的検討を行った。

### (結果)

第6、7章では健常中学生1,184名に質問紙調査を実施し、因子分析の結果、学校生活充実感の3因子（対教師関係、学習、対級友関係）が抽出され（研究1）、登校意欲との関連が明らかにされた（研究2）。第8、9章では、適応指導教室通級生342名とその指導員を対象に適応指導教室での充実感と原籍校への再登校状況を調査し（研究3）、登校行動形成につながる援助内容と順序が抽出され、これを基に適応指導教室などの別室から教室への再登校援助モデルを生成した（研究4）。第10章（研究5）では、本モデルを実際の別室登校5事例に適用し、上記の再登校援助モデルにおいて設定された課題が遂行されることで不登校生徒の別室登校が定着し、活動が拡大されるという共通構造が得られ、別室援助モデルの適合性が確認された。第11章（研究6）では、チームマネジメントの様態を明らかにするために、中学校の教職員18名に面接調査を行い、修正版グランデッドセオリアプローチ（M-GTA）により別室登校生徒に対するチーム援助の成立プロセスとその要因が明らかにされた。第12章（研究7）では、学校管理者（校長職）10名に面接調査を行い、その結果をM-GTAを用いて別室運営における学校マネジメントの構造と機能を明らかにした。第13章（研究8）では別室登校生徒5事例についてチーム援助の機能分析を行い、分析視点の適切性が確認された。第14章（研究9）では、研究1から研究8を通して開発された別室運営モデルを実際の別室登校4

事例に適用し、その適合性を検証した。その結果、共通構造として学校マネジメント、ケースマネジメント、チームマネジメントの各課題の遂行により別室援助が促進され、生徒の再登校の定着と活動範囲の拡大が得られるなど、援助モデルの適合性が確認された。

#### (考察)

第15章では本研究で開発、提案された別室援助運営モデルについて、学校マネジメント、ケースマネジメント、チームマネジメントの各次元の特徴と機能について総合的に論じた上で、各次元を統合した別室登校援助モデルの有用性について考察された。結論として、上記3次元のマネジメントが有機的に機能することが別室登校状態にある不適応生徒の通常登校をより円滑に促すことが示唆された。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究の貢献は、まず不登校生徒に対する再登校援助を3次元（ケースマネジメント、チームマネジメント、学校マネジメント）から介入の方向を実証的に明示することにより、統合的な登校復帰援助システムを提案した点にある。具体的には、第一段階として中学生の知覚する学校生活充実感の条件を抽出し、登校意欲との関連を明らかにした上で、不登校問題により適応指導教室にいる中学生と指導員を対象に適応指導教室での充実感を調査し、原籍校への再登校につながるための援助内容とその順序性などが明らかにされている。こうした知見を受けて、第二段階では、援助の方向性を再登校定着と学校環境への再適応に定めた再登校援助モデルが生成され、それを別室登校事例に適用して、その有効性が検証されている。また、援助システムを学校マネジメント、チームマネジメント、ケースマネジメントという3次元の協働マネジメントシステムとして位置づけることで、別室登校援助に関する理論的根拠とチーム援助の新たな方法論が提示された点に本研究の独自性が認められる。しかしながら、本研究の知見は、調査対象および検証事例に限られており、その一般化には慎重であるべきである。今後の課題は、例えば多施設比較法などを採用しつつ、別室援助モデルの適用事例をさらに集積した上で、提案した援助モデルを精緻化する必要がある。これらの点を踏まえても、本研究は博士論文として十分な水準に達しており、十分な学術的価値を有すると評価できる。

平成24年1月27日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（カウンセリング科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。